

課税がもたらす非効率性

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~bessho/lecture/07/pubeco_s.html

「公共経済学」後期第7回
別所俊一郎

租税と経済効率

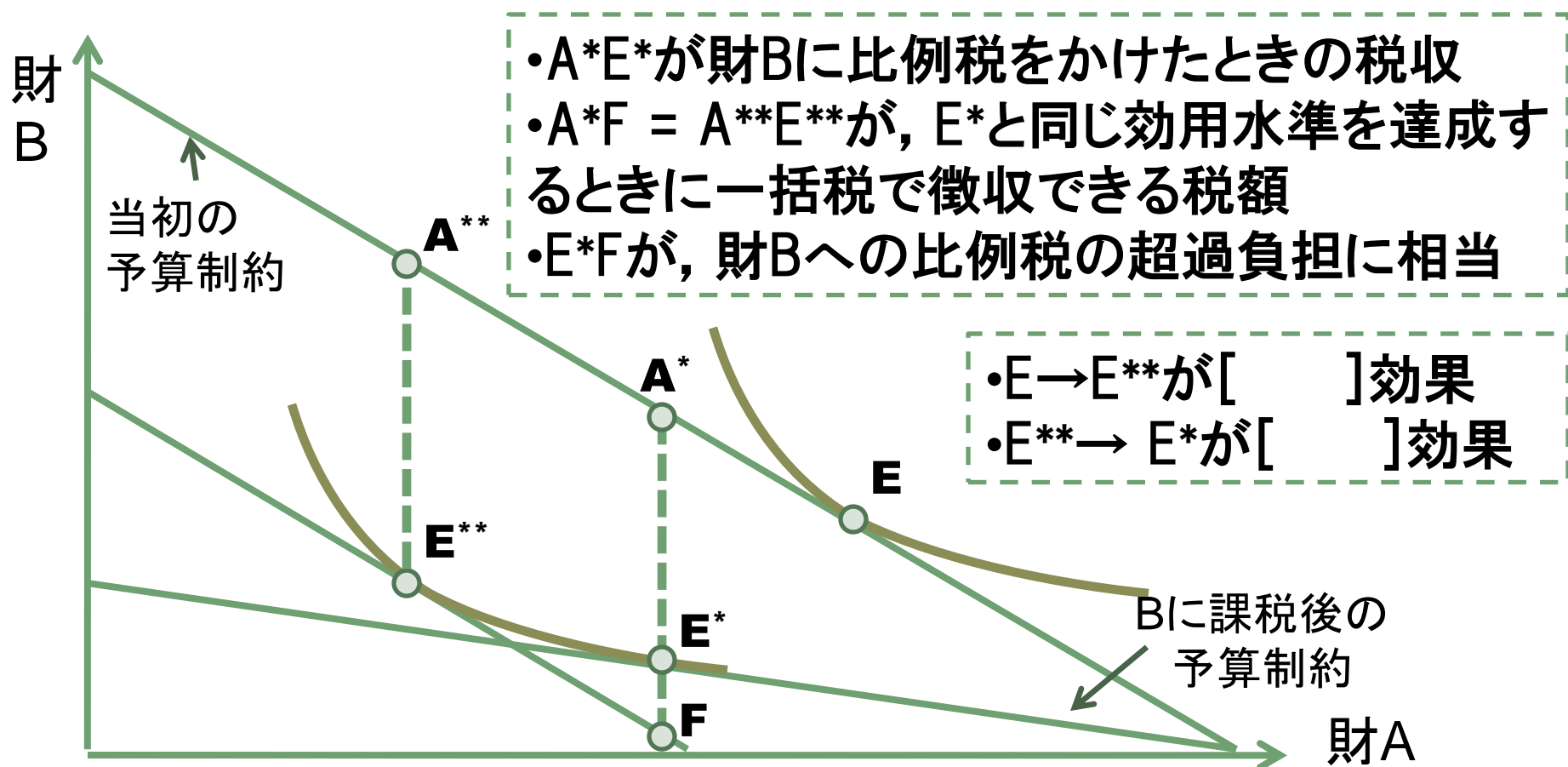
2

- 税は経済行動に影響を与え、個人の厚生を下げる
 - 調達された税による政府支出は効用を上げる
 - 一般均衡的な効果もある
 - ピグー的補正税もありうる
- 一括税のみが経済非効率を誘発しない
 - 一括税：税収が[]に依存しない税
 - []のみが存在
- 誘発される経済非効率の大きさはどう決まるか？
 - どのような行動の変化がありうるのか
 - 税の[]()とはなにか

消費者の選択の分析

3

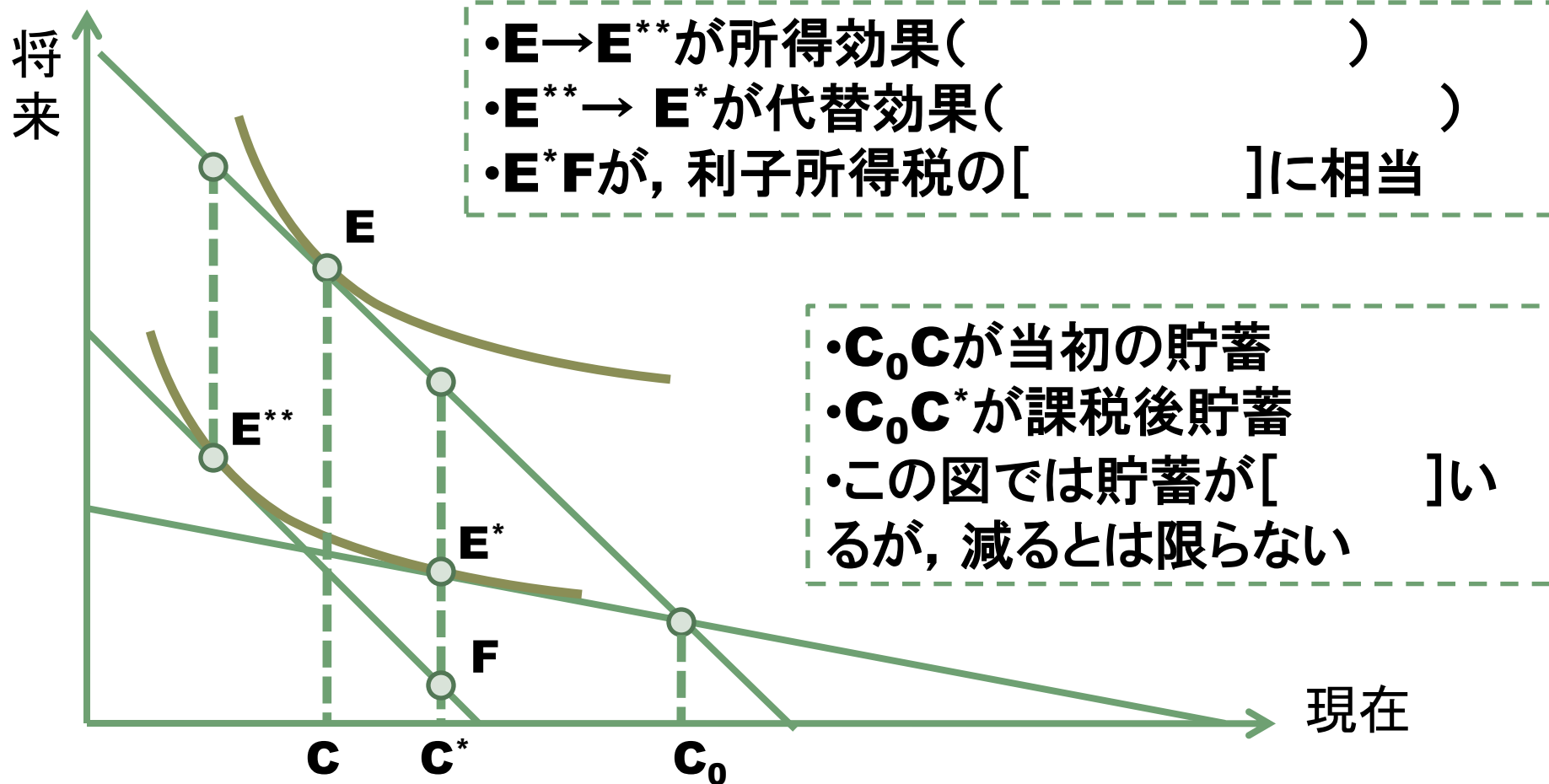
- 2つの財を考え、片方に比例税が課せられる状況を想定
 - 消費者に100%帰着すると想定



消費者の選択の分析 : 貯蓄への応用

4

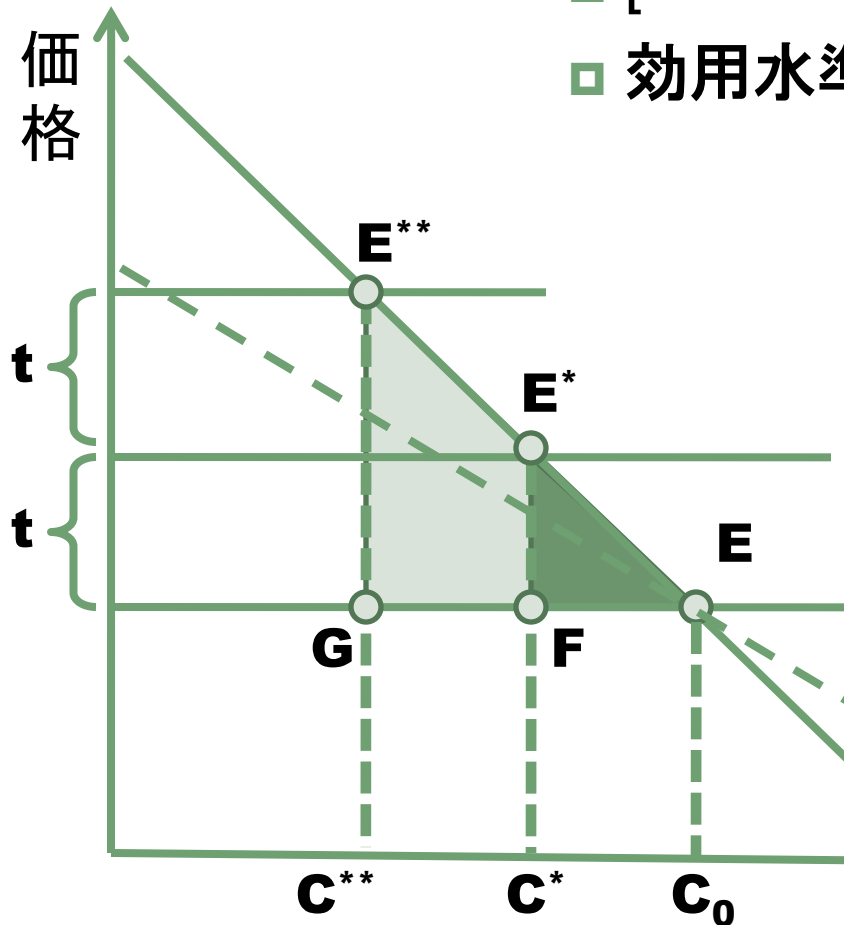
- 2つの財を現在財と将来財と考え直す



部分均衡分析

5

- [] 曲線を用いる.
- [] を生じるのは代替効果が原因
- 効用水準は一括税のときと等しいと想定



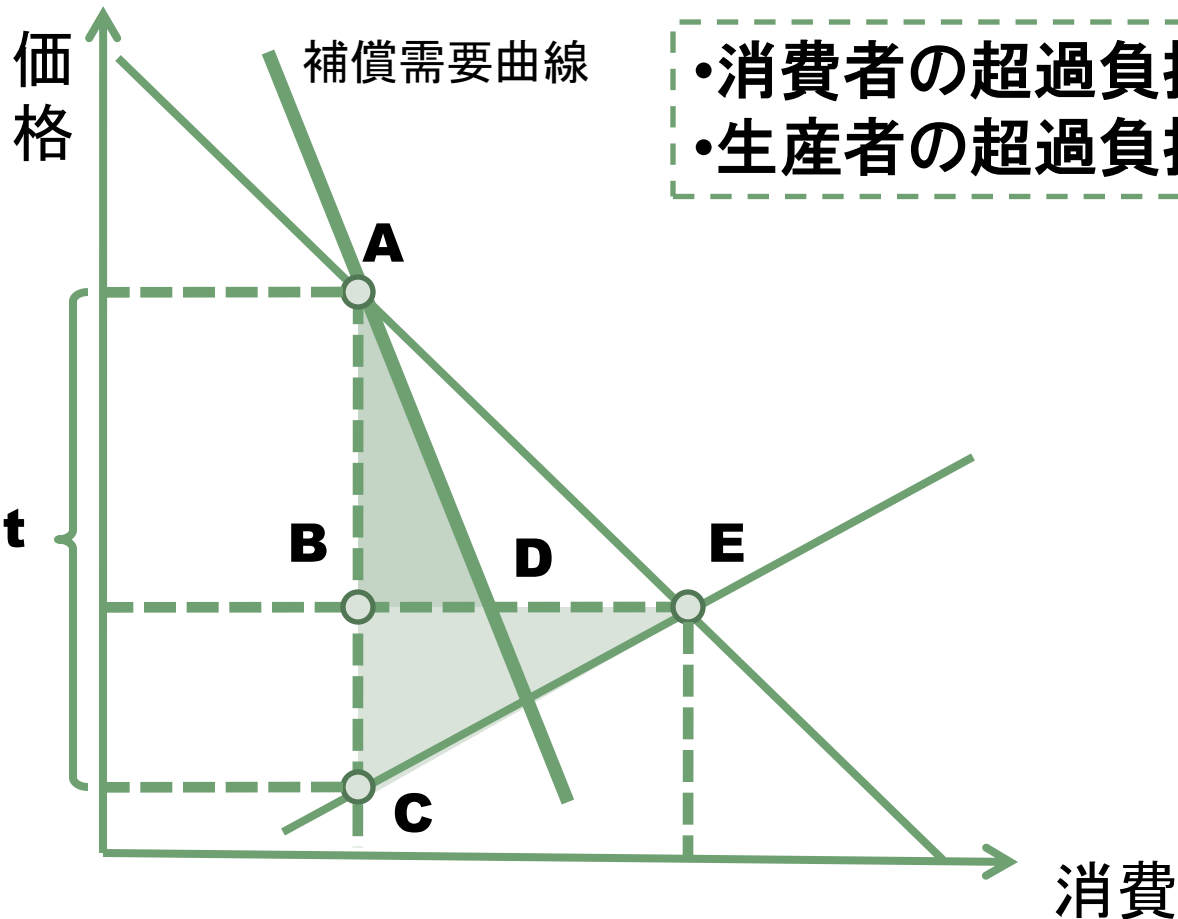
- $E \rightarrow E^*$ が税率 t のときの均衡の動き
- $E \rightarrow E^{**}$ が税率 $2t$ のときの均衡の動き
- 超過負担は税率が2倍になると2倍以上

弾力性の大きい需要曲線では超過負担はどうか?

部分均衡分析

6

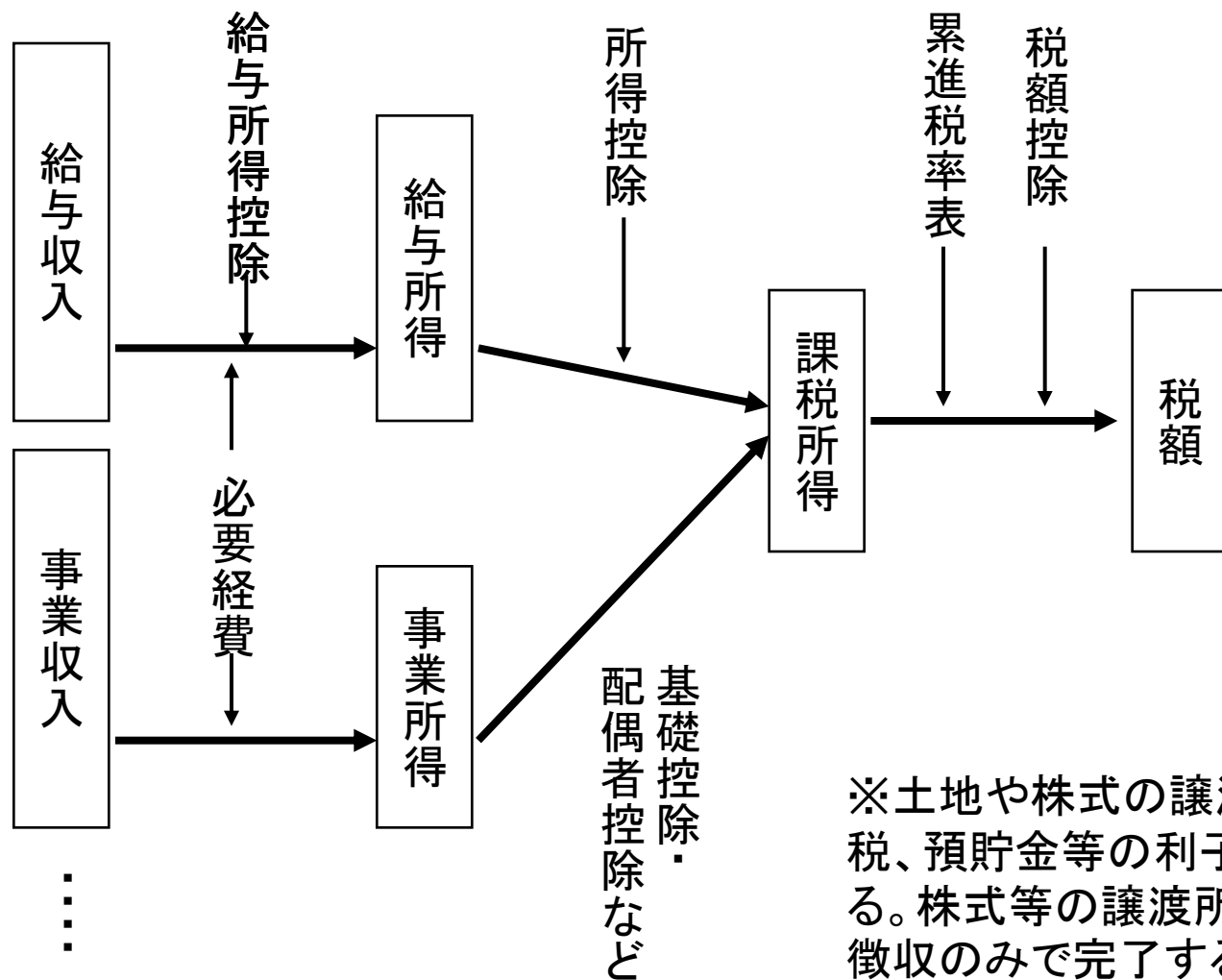
□ 供給曲線も考えてみる



- 消費者の超過負担は三角形[]
- 生産者の超過負担は三角形[]

所得税の仕組み(イメージ)

7



※土地や株式の譲渡収入は申告分離課税、預貯金等の利子は源泉分離課税となる。株式等の譲渡所得・配当所得は源泉徴収のみで完了することもある。

累進度あるいは最高税率

8

- 80年代前半までは、税率の区切りも細かく、最高税率も高かった。
- 1984～89年にかけて、消費税導入に伴って、税率区切りの簡素化、最高税率の引下げが行われた。

		1965	1975	1985	1995	2005
国税	段階	15	19	15	5	4
	最高税率	75%	75%	75%	50%	37%
都道府 県民税	段階	2	2	2	2	2
	最高税率	4%	4%	4%	4%	3%
市町村 民税	段階	13	13	13	3	3
	最高税率	14%	14%	14%	11%	10%

労働供給と税制：代替効果と所得効果

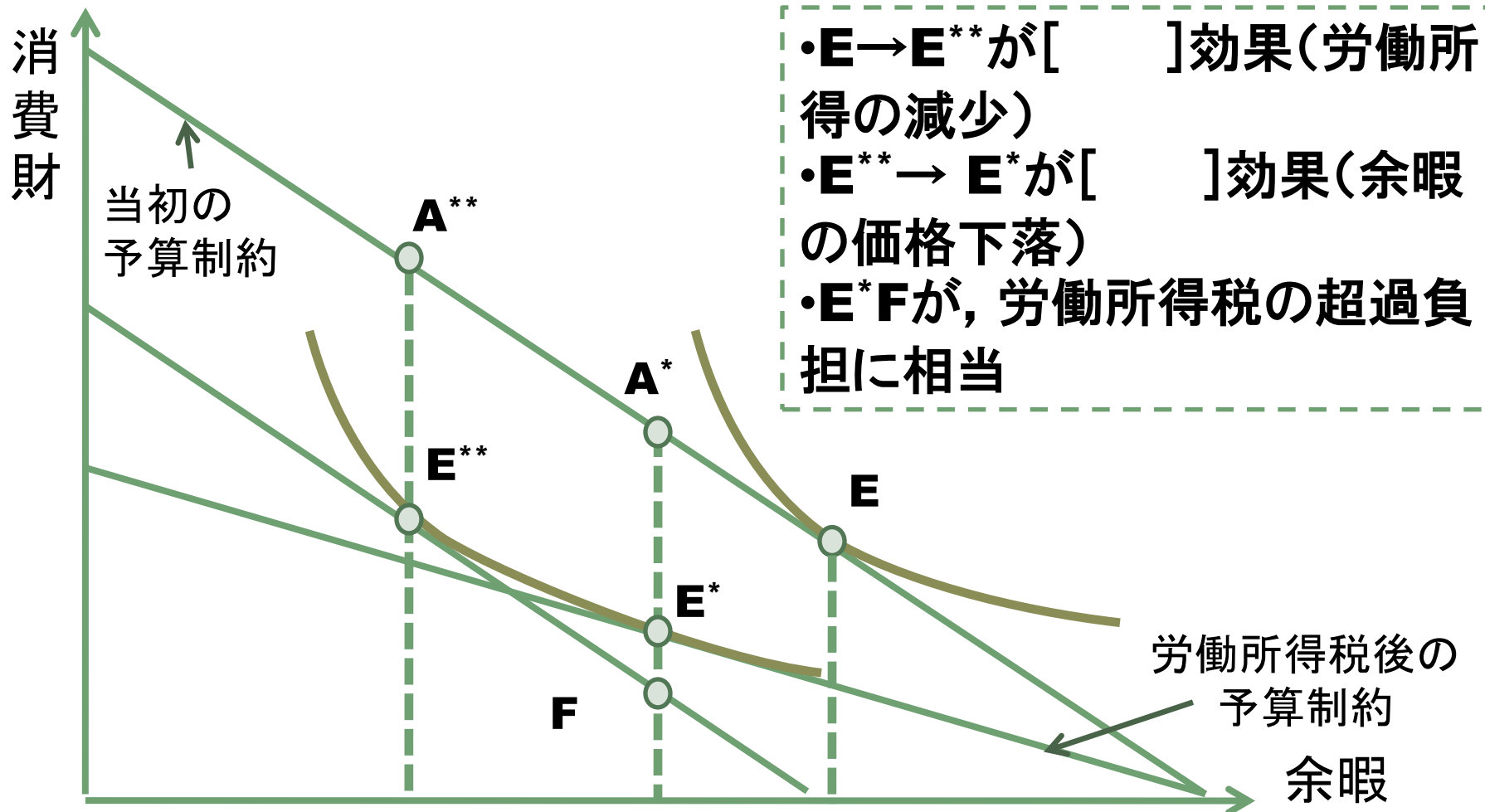
9

- [] **効果**
 - 税引後賃金率が下がると、[]の「価格」が下がるので[]消費が増えて、労働供給が[]
- [] **効果**
 - 税引後賃金率が下がると、実質的な「 」が減るので[]消費が減って、労働供給が[]
- []効果と[]効果が逆に働くので、個人が直面する賃金率が減っても労働供給量の変化の向きは不定
 - 一般には「 」の労働供給曲線を想定

消費者の選択の分析： 労働供給への応用

10

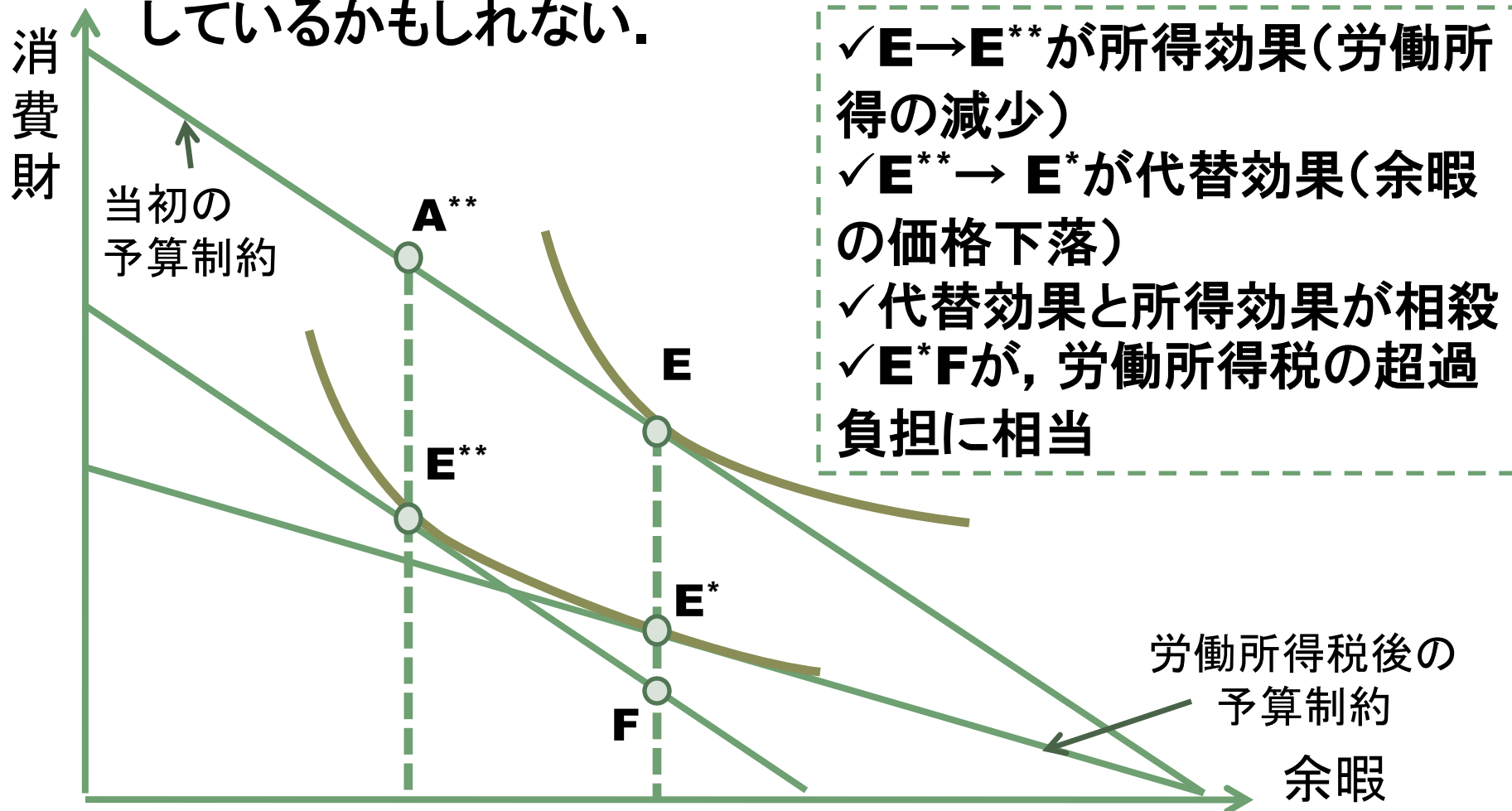
□ 2つの財を消費財と余暇とする



消費者の選択の分析： 労働供給への応用

11

- 観測される労働時間に変化がなくても、超過負担が発生しているかもしれない。



労働供給と税制：実証結果

12

- 限界税率が上がると(税引後賃金率が下がると)、労働供給量は減少するか？
 - 男子(prime age male)・労働時間のみ・単純な静学の枠組み
 - 賃金率に対する労働時間の弾力性は0.01程度であって、それほど大きくない
- ここで無視されたことがらたち
 - 異時点間の代替
 - 職業選択(自営vs.被用者、公務員vs.民間企業 etc.)
 - 労働の強度(intensity)
 - 既婚女性の就業形態選択(既存研究多数)
 - 私的な世代間・世帯間移転
 - 社会保険料の取り扱い